



東海村

議会だより

第48号

2022.4

目次

3月定例会

- 一般会計予算総額 188 億 3,000 万円を可決…………… P 2
- 正副議長就任あいさつ…………… P 2
- 賛否の分かれた議案, 討論…………… P 4
- 村政を問う!〔一般質問〕…………… P 5~13
- 6月定例会日程(予定)／委員会メンバーがかわりました… P14

3月議会 あらまし

※全議案の議決結果はホームページでご覧いただけます。



令和4年第1回定例会（3月議会）は、3月1日に開会し、25日までの会期で開催しました。代表及び一般質問は9日からの4日間で12人が質問を行い、15日からの予算決算委員会では一般会計・特別会計それぞれの当初予算及び補正予算を審査しました。

25日の議案審議では、空き家対策や景気回復策が盛り込まれた令和4年度予算を含む村長提出議案138件すべてを可決しました。

また、新たな正・副議長が選挙により選出されました。

令和4年度一般会計予算 総額188億3,000万円を可決

～新型コロナウイルス対策に引き続き注力！～

賛成（15）

反対（1）

3
月
定
例
会

賛成議員の主張

吉田 充宏 議員（新政とうかい）

代表質問において確認したとおり基本方針で示された予算編成、重点取組事項など将来を見据えた事業が計画されている。また、歳入に見合った運営がされていることから、高く評価する。

恵利 いつ 議員（光風会）

「ワンストップ相談窓口」はじめ住民に寄添う福祉政策に期待。アイダホフォールズ市交流事業は、住民参加は自費だが、議員が公費を使って日当付きで行くべきか疑問。公費による派遣や活動の在り方については検討が必要。

反対議員の主張

大名 美恵子 議員

村長のウクライナの一日も早い平和を願う姿勢は貴重。一方、コロナ禍での住民生活支援はさらに強化を。本来の行政力を弱めかねない行政のデジタル化は情報漏えいに万全策を。不要不急事業の精査、命と暮らしを最優先に。

就任あいさつ

新たな正副議長が就任しました。



議長
越智 辰哉
（4期）

このたび、議員各位のご推挙を頂き第36代議長に就任いたしました。若輩者ではありますが、公平・公正な議会運営に努めることはもとより、議員の誰かが、あるいはどこかの会派がではなく、議会全体として村民の皆さまから信頼される議会活動を目指し、尽力してまいります。村民の皆さまのご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。



副議長
吉田 充宏
（3期）

副議長を拝命し、その責務の重さに身の引き締まる思いであります。本村の発展と村民生活の向上に向け、議長の補佐役として行政運営の監視機能を発揮するとともに議会の公平・公正を心がけながら円滑な議会運営に努めてまいります。村民の皆様方には、村議会へのご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

互いの主張を述べ、 活発に意見が交わされる



委員会に付託され、審査を行ってきた3件の請願について、各委員長から本会議で審査の報告がありました。賛否の討論を行い、各請願について採決が行われました。

また、議員から提出された広域避難計画策定に関する議案についても、賛否の討論を行い、採決を行いました。

請願 第3-3号

村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため「速やかな広域避難計画策定を求める」意見書提出を求める請願

採択

賛成

新政とうかい 大内 則夫 議員

東海村は法律に基づき、広域避難計画を策定しなければならない。いつまでも東海村の中だけで検討を進めるのではなく、住民に最低限知らせておくべき基本的事項を取りまとめた避難計画を速やかに策定し公表すべきである。

反対

阿部 功志 議員

委員会では、請願者の説明や村・県の担当課の説明、避難計画の内容等に質問も意見のやりとりもいっさい許さず、強行採決した。実効性がなくても計画をできたことにするよう、国から村へ圧力をかけよ、など論外だ。

村上 孝 議員

人類が原子力被害で学んだ歴史や福島教訓は何であったか、現実視する必要がある。経済効果の功を急ぐあまり現状を見失ってはいけない。実効性のある合理的な避難計画が確立されない限り先に進めるべきではない。

大名 美恵子 議員

請願の調査や審査は採決できるまで行われていない。調査のやり残しがあり新たな調査事項も発生した。しかし「これ以上の調査は必要ない」と強引に採決したことは請願審査の在り方として問題。避難計画は実効性こそ重要。

請願 第3-5号

実効性のある広域避難計画策定には慎重を期し、住民合意の確証を得ることという決議の採択を求める請願

不採択

賛成

光風会 恵利 いつ 議員

原発事故を教訓にした請願者の説明は、状況を深く分析したものであり、人格権にも触れた納得のいくもの。原発事故避難者との生々しい対話や避難訓練で見えてきた厳しさなど、私の経験からも賛同できる請願である。

大名 美恵子 議員

原発が稼働すること自体がリスク元。住民は望まなくとも初めから被害者の立場に置かれている。避難では命にダメージを受けずに人間らしく生きられる人格権保護を求めるのは当然の権利。行政は人格権を尊重した対応を。

阿部 功志 議員

計画は早く作れと言えない性質のものではない。推進論者は国・県が実効性ある計画を作れと言うのを無視する。役に立たない計画で住民が納得するか。人格権を尊重し、避難当事者である住民の合意を取るのとは当然。

反対

新政とうかい 寺門 定範 議員

原子力災害に対して自治体は避難計画を策定し、国が緊急時対応をまとめる。計画策定は自治体としての責務であり、村民の合意等に左右されるものではない。村民の安全安心のために速やかな計画策定が必要である。

発議 第2号

村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため速やかな広域避難計画策定を求める意見書について

可決

賛成

新政とうかい 河野 健一 議員

広域避難計画の策定については、立地自治体の責務であり、住民の不安解消のためにも速やかに策定すべきである。そして、訓練等で検証し、適宜見直しを図ることで実効的なものへ向上していくべきと考えるため賛成。

公明党 岡崎 悟 議員

発議第2号では、「東海第二発電所の再稼働に伴う」の文章がなくなった。防災基本計画で、策定するとされている広域避難計画の策定を粛々と進める必要がある。本村の現状から、広域避難計画の策定は必要である。

反対

大名 美恵子 議員

請願者案の「東海第二発電所の再稼働に伴う」という表現を削除したものの、緊急時対応の議論促進を加えて、東海第二原発の再稼働を進めたいとする請願者の意思をさらに強めたものに变化させている点は認められない。

阿部 功志 議員

避難計画は急いで作れ、でも再稼働とは関係ない、と言うが、上から圧力をかけて計画をできたことにし、再稼働の条件は整った、としたい狙いが露骨だ。事故時に逃げられない避難弱者への配慮こそが大事なのに無関心。

各議員の賛否（議案などで賛否の分かれたもの）

議員名 議案等名	新政とうかい										光風会		公明党					結果			
	鈴木 昇	飛田 静幸	舩井 文夫	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	吉田 充宏	寺門 定範	笹嶋 士郎	三上 修	江田 五六	恵利 いつ	岡崎 悟	植木 伸寿	大名美恵子	村上 孝		阿部 功志		
議案第9号	欠席	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決		
議案第12号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
議案第17号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
議案第19号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
議案第20号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決	
発議第2号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	可決
発委第1号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
請願第3-3号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	採択
請願第3-5号			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	不採択
請願第3-8号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	不採択		

○…賛成

×…反対

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

賛否の分かれた議案などの名称と要旨

議案第9号	令和3年度東海村一般会計補正予算（第9号） 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増額、公共施設維持整備基金繰入の減額等のほか各事業費の確定に伴い、必要な予算措置を講じるもの	発議第2号	村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため速やかな広域避難計画策定を求める意見書について 村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため速やかな広域避難計画策定を求めるため意見書を関係機関に提出するもの
議案第12号	令和3年度東海村介護保険事業特別会計補正予算（第4号） 予算総額に変更はなく、債務負担行為の設定及び変更をするもの	発委第1号	専決事項の指定について 地方自治法第180条第1項の規定に基づき村長の専決処分事項を指定するためのもの
議案第17号	令和4年度東海村一般会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ18,830,000千円とするもの	請願第3-3号	村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため「速やかな広域避難計画策定を求める」意見書提出を求める請願 村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため「速やかな広域避難計画策定を求める」意見書提出を求めるもの
議案第19号	令和4年度東海村後期高齢者医療特別会計予算 予算総額を歳入歳出それぞれ564,368千円とするもの	請願第3-5号	実効性のある広域避難計画策定には慎重を期し、住民合意の確証を得ることという決議の採択を求める請願 実効性のある広域避難計画策定には慎重を期し、住民合意の確証を得ることという決議の採択を求めるもの
議案第20号	令和4年度東海村介護保険事業特別会計予算 保険事業勘定の予算総額を歳入歳出それぞれ2,809,289千円とし、介護サービス事業勘定の予算総額を歳入歳出それぞれ74千円とするもの	請願第3-8号	コロナ禍による米価下落の対策を求める請願 コロナ禍による米価下落の対策を求めるもの

反対

議案第19号

大名美恵子議員

保険料引き上げはないものの、10月からの医療費窓口負担2割への負担増、また賦課限度額2万円の引き上げは認められない。国の配慮措置は外来のみ3年限定であり、ますます高齢者に冷たい本制度は見直しが必要。

賛成

請願第3-8号

大名美恵子議員

私たちは、請願を現場の声として真摯に調査を行ったが、要望項目が制度上の趣旨にそぐわないこと。また、村も直接的ではないが水田活用の交付金や転作奨励補助金など確認できる。よって委員長報告に賛成である。

反対

請願第3-8号

公明党 植木 伸寿議員

自分の意見（賛成または反対）を表明し、その意見に反対する議員、賛否の意思を決めていない議員を、自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。

討

論

討論とは…

村政を問う!

代表質問 一般質問

代表質問

越智 辰哉 議員 (会派：新政とうかい) P.6

- 1 村政運営の基本方針と予算編成について
- 2 原子力政策について
- 3 「選ばれるまち」への取組について
- 4 暮らしを支える福祉の推進について
- 5 カーボンニュートラルの推進について
- 6 魅力あるまちづくりの推進について
- 7 コロナ対策とワクチン接種について
- 8 コロナ禍における教育の推進について

江田 五六 議員 (会派：光風会) P.7

- 1 持続可能な社会への対応策について
- 2 散歩・ジョギングコースの整備が必要
- 3 少子化時代を見据え新しい視点での国際交流事業が必要
- 4 村民目線で時代にあった須和間霊園事業が求められる
- 5 歴史と未来の交流館事業の目指すものは

植木 伸寿 議員 (会派：公明党) P.8

- 1 カーボンニュートラル実現への考えは
- 2 「生きる力」を育む学校教育への取組は
- 3 産業の活性化に向けた考えは
- 4 地域づくり環境整備にどう取り組むのか
- 5 資源活用に向け空き家への対策は
- 6 障がい者支援に向けた環境づくりは

一般質問

岡崎 悟 議員 P.9

- 1 介護リフォームに「受領委任払い」方式を
- 2 避難所であるコミセン多目的ホールにエアコンを
- 3 健康長寿のカギ「フレイル」対策について
- 4 「書かない窓口」の設置について

恵利 いつ 議員 P.9

- 1 子どもたちの健やかな成長のためにオーガニック(有機)給食の導入を
- 2 令和4年度、休止となる家庭菜園事業の今後の見通しは
- 3 清掃センターのこれからの活用は
- 4 広域避難計画策定について
- 5 再生可能エネルギー導入と促進について

阿部 功志 議員 P.10

- 1 原発政策破綻の中、東海第二再稼働について村長の考えは
- 2 土地規制法について村長の見解は
- 3 広域避難計画、避難所の割り振り等の進捗状況は

- 4 「自分ごと化会議」、会議のまとめ方と提案書の扱いは

- 5 新型コロナ、村の低所得者にむけての対策は

吉田 充宏 議員 P.10

- 1 デジタル化の進捗状況について
- 2 広域避難訓練の実施について
- 3 地域活動とマイナースポーツ競技者の定着について

舩井 文夫 議員 P.11

- 1 動燃線・原電線の延伸
- 2 勝木田・下の内線の延伸
- 3 神楽沢橋下の源泉について
- 4 東海スマート IC の大型化の利用
- 5 豊岡向うなぎさについて
- 6 本村における音楽教育の現状

三上 修 議員 P.11

- 1 広域避難計画「実効性」の定義は
- 2 中丸小学校の児童増加対策の展望
- 3 臨時特別給付金 10 万円の格差と今後の支援
- 4 村建設事業の茨城県総合評価落札方式採用

大名 美恵子 議員 P.12

- 1 「放射線副読本(令和3年改訂)」及び「ALPS処理水」に関するチラシの取り扱いについて
- 2 「選ばれるまち」への取組に関して
- 3 再稼働是非判断に必要とされている残る2要件について
- 4 6市村長懇談会の今後に関連して
- 5 東海再処理施設の高レベル放射性廃液のガラス固化処理の進捗状況について

武部 慎一 議員 P.12

- 1 脱炭素化に向けた対応 プラスチックリサイクルについて
- 2 教育の急激な ICT 化の影響 人との関わりについて
- 3 多様な背景を持つ児童への対応 ヤングケアラー等の実態について
- 4 地方自治体の働き方改革 デジタル化の推進と効率化・業務改善とは

大内 則夫 議員 P.13

- 1 公共施設へ向かう道路標識の設置及び見直しについて
- 2 旧役場と旧医師住宅跡地の土地利用計画について
- 3 つながるプロジェクト事業について

※青字の質問を掲載。

※議会ホームページでもご覧いただけます。

東海村議会

検索



問 空き家の所有者にはたらきかけを

答 制度の活用を含め助言を行う

問 令和4年度の予算では、空き家対策を前に進めるといふ村の意向が感じられる。移住・定住の受け皿として、空き家や建物を解体してさら地となった土地の活用をどのように進めるのか。

答 空き家を解体またはリフォームし、空き家バンクを活用する方に対して補助する制度を新規事業として取り組む。さらに、移住者が空き家をリフォームする場合に120万円の支援が可能になるなど、移住促進につなげていきたい。

問 空き家対策の予算立てをしても、実際に制度を利用してもらわなければ意味がない。1件でも多く所有者のところに足を運び、問題解決に向けて取り組むべきでは。

答 空き家の所有者には定期的に「村からのお知らせ」などを送付しており、新たな支援制度についても併せて周知を図っていく。



新政とうかい

おちやま 越智 辰哉 議員



空き家解体の様子

知を図っていく。

また、所有者等への個別説明については、空き家ごとに管理状態が異なる上、多様な課題を持っていることを鑑み、特に周辺住民の生活環境に影響を与える恐れのある空き家所有者から働きかけを行い、制度の活用を含めた空き家の利活用につなげていく。

問 小児接種は努力義務ではない

答 広報紙やHPでお知らせする

問 コロナワクチンの小児接種（5歳から11歳）がいよいよ始まる。厚労省では、小児接種は努力義務を課さない方針だが、村でどのように対応するのか。

答 本村の小児接種は約2,700人が対象となっており、基礎疾患を持つ方を優先し、対象者全員に対して年齢順に接種券を発送していく。

発行するリーフレットや小児用ワクチンの説明書を接種券に同封し、お子さんと保護者が一緒に検討できるようにしたいと考えている。

問 ワクチン接種はあくまでも任意であり、小児接種は、これまでの接種とは大きく位置付けが異なることを明確にすべきでは。

答 保護者の方にしっかりと認識してもらえよう、広報紙や村公式ホームページを活用し、お知らせしていく。

なお、ワクチン接種の効果、安全性や副反応などを不安に思われることが想定されるため、接種の判断材料として国が



小児接種の様子

問 孫・子の為に持続可能な予算とは

答 SDGs のゴールを意識し取り組む

問 外宿浄水場は供用開始から45年

答 4月



外宿浄水場

問 公共施設の老朽化への対応は。

答 地球の温暖化対策として村の取り組みは。家庭における省エネ・創エネ設備の設置補助などを通して、村民の脱炭素に向けた行動を後押しする。



光風会
えだ いづむ
江田 五六 議員

問 地球の温暖化対策として村の取り組みは。

答 家庭における省エネ・創エネ設備の設置補助などを通して、村民の脱炭素に向けた行動を後押しする。

問 近い将来起きると思われる食糧危機。村の食料自給率アップに向けた取り組みは。

答 新たな地場産品の検討を行いながら試行栽培し、普及・啓発活動に努め、村内の食料自給率アップを図る。昨年からはつきょうの栽培に力を入れたが、今年度の取り組みは検討中である。

問 須和間霊園内に合葬式墓が必要

答 将来の歳入・歳出を見極めて考える

問 少子高齢化や核家族化によるお墓の承継問題、墓地に関する不安の解消などを図るため須和間霊園内に合葬式墓地が必要と思うが、村の考えは。

答 現時点では将来の歳入が厳しくなっていくものと思われる。歳出の抑制策など検討し、安定した運営が可能になるのを見極めた段階で具体的な計画に移行することが適当と考えている。

問 原始人について学ぶ講座が必要

答 1周年行事が終わったら検討する

問 今こそ、日本人の先祖がパラダイスを求め10万年前に南西アフリカを旅立って以来のルーツ・生活スタイルについて学ぶ講座や講演会等の開催が必要では。

答 小中学校では、日本人のルーツという学習は現状行っていない。私たちの祖先についての講義を聞く機会は非常に価値のある重要なものであることから、開館から1年が経過した段階で改めてどのような講座ができるかを検討する。



縄文時代に主に建てられた、
竪穴式住居

問 カarbonニュートラル実現へは

答 脱炭素化への取り組みを強化する

問 地球温暖化など、気候の危機を防ぐための考えや取り組みなどを伺う。

答 環境に関する世界的な動きは、パリ協定を機に取り組みが加速している。国内でもゼロカーボンシティを表明した自治体は、本村を含め598にも上っている。今後は、村公共施設への再エネ設備の導入を目指すほか、家庭に対する省エネ化



村は再エネなどの取り組みを加速させる(役場駐車場の太陽光発電)



公明党
うえき 植木 伸寿 議員

の支援策として村内の戸建住宅に高断熱窓の設置をする場合、その費用の一部を補助する事業の実施を予定している。

問 住民や事業者に環境の問題を自分ごとと捉えてもらうためSDGsの取り組みを推進することが画期的な啓発になると考えるが、人材育成についてどう考えているのか。

答 さまざまな団体や個人が、それぞれの得意分野や関心を生かして環境活動に取り組んでいる。このような人材を生かし、次世代の育成を図るとともに環境に関する情報や学びの場を提供し、多様な人材が自らの活動を発信し、相互に交流する機会を継続的に実施したいと考える。

問 資源を活用した空き家対策は

答 問題解決に向け支援を推進する

問 具体的な「空き家対策」が図られるよう、

平成24年3月議会から質問を通してこれまで確認を行ってきた。空き家対策の進捗状況と今後の推進は、どうなっているのか。

答 村ではこれまで、平成28年度に「空家等対策協議会設置要綱の制定」を皮切りに、平成29年度に「空家等対策計画の策定」、令和2年に「空家等対策の推進に関する条例の制定」、「空家バンクの設置」などに



対応が急がれる空き家(村松地内)

どが解消した。今は空家等対策計画の期間満了に伴い、第二期計画の策定に向けて作業中である。4月からスタートする取り組みとして、所有者への意識啓発や相談業務に加えて、空き家の解体またはリフォームに要した費用、専門家への相談や登記費用への支援を行い、空き家の増加を抑制する。

問 介護リフォーム 負担金の改善を

答 この4月から新制度を導入する

問 介護保険によるリフォームは、要介護者が住み慣れた自宅で安全な生活を続けるために、手すりや床の段差をなくすなどの工事を行うもので、20万円までの工事が1割から3割の負担で行える。本村では、改修費の全額を業者に支払った後に、介護保険から給付支払いを受ける償還払い方式を取っている。この方式は、利用者がいったん全額を支払う必要があり、負担が大きくなる。



手すりで転倒防止

答 介護保険による住宅改修における「受領委任払い」方式の導入については、令和4年4月から実施の方向で準備を進めている。今後、広報とかいなどを通じて、村民や関係する事業者に周知を図りながら進めたい。

そこで、利用者が自己負担分（1割から3割）のみを支払い、残りを村がリフォーム業者に直接支払う「受領委任払い」制度が利用できないかと、令和3年3月定例議会で質問した。その後の村の取り組みを伺う。



公明党
おかざき さとる 議員
岡崎 悟

問 オーガニック*食材 を使った給食を

答 現段階においては、導入は難しい

問 農業に化学物質を大量に投入するようになって約70年。殺虫剤や除草剤は、農家の大きな助けになっているが、近年ネオニコチノイド系農薬が子どもの発達に影響を与えているのではとの報告がある。欧州や米国他では使用禁止や規制の対象に。子どもたちの健康で丈夫なオーガニック給食の導入を進めるべき。

答 村では、地産地消を推進して安全・安心な給食を提供するため、東海村産や茨城県産の食材を使用するよう努



光風会
えり 恵利 議員
いつ

めている。給食にオーガニック食材を使用するためには、食材の安定的な確保や価格面など課題がある。現段階で、導入は難しい。

問 給食はさらなる安全確保が求められる。有機食材には、地元生産者の協力が必要。農薬や化学肥料を使う慣行栽培からの転換には課題も多いが、成功事例はすでにある。国は有機栽培を大幅拡大の方向だが、本村は。

答 有機農業の推進は必要な取り組みであることから、引き続き有機農業に取り組む農業者を支援していく。



ネオニコチノイド系農薬がハチの中枢神経を攻撃し帰巣本能をかく乱

* オーガニック … 有機栽培の農産物およびその加工食品のこと。

問 コロナ、低所得者向けの対策は

答 社協などで各種支援を実施中



あべ こうし 議員
阿部 功志

問 コロナ、低所得者向けの対策が見えにくい。継続的な支援対策は緊急で不可欠。

答 生活困窮者への対策は原則として国が中心となっており、現在10万円の臨時特別給付金を支給している。住民税非課税世帯へは2576件の確認書を交付し、2262件、87.8%の申請を受け付けた（3月9日現在。以下も同じ）家計急変世帯の申請は6件にとどまるが、村社会福祉協議会（社協）や民生委員等を通じて制度の周知を強化する。社協

では「緊急小口資金」162件と「総合支援資金」145件の貸付が利用されている。このほか社協で、村内の飲食店で利用できる助成券を「生活困窮世帯」と「ひとり親家庭世帯」合わせて474世帯に配布し、76%の利用があった。3年度末にかけては今春高校進学生徒のいる生活困窮世帯等に一人3万円の助成を行う。村は4月から総合相談窓口を設置。あらゆる相談に対応し、情報提供と支援に努める。



「絆」は工事予定
工事終了後は「絆」が相談窓口

問 早期に電子申請を可能とすること

答 住民の利便性を最優先に進める



新政とうかい
よしだ みちひろ 議員
吉田 充宏

問 役場HPに掲載されている「いばらき公共施設予約システム」は、14施設の空き情報と予約申し込みが行えるとしているが、予約できるのは「阿漕ヶ浦公園」のみである。住民の利便性向上、事務手続きの効率化を実現するため、住民が使いやすい予約とは、どんな方法かを検討し、早急の対応が必要である。

答 公共施設のオンライン予約につきましては、すべての施設にオンライン上での予約や決済ができる新たな予約フローの導入を視野

に検討し、住民の利便性を最優先に進める。オンライン会議、テレワークが一向に進まない原因の一つに自席のパソコンが利用できないことにある。民間ではセキュリティを万全に行い推進されており、早急の対応が必要である。



予約ができない「いばらき公共施設予約システム」の確認画面

問 テレワークやオンライン会議は、セキュリティ上のリスクを低減させた上で、オンライン環境を活用することで業務改善が図れるよう、他自治体や民間事業所の先進事例も参考に進める。

問 神楽沢橋下の 源泉について活用を

答 調査研究は検討課題とする

問 神楽沢橋下の源泉は村の所有となつていますが、中央地区の区画整理以前は地元住民の先祖が湯屋を経営し、皮膚病の湯、通称「草っぱの湯」と呼んでいた。我々は団塊の世代であり、高齢化の波をまともに受けることから、この源泉にどんな利用方法があるのか。村として活用方法を検討していく必要があるのではないか。

答 神楽沢橋下の源泉は、神楽沢橋の東側に位置する1号根崎緑地内の、村の所有地にある。温泉としての利用



新政とうかい
ますい ふみ お 議員
舛井 文夫



神楽沢橋下の源泉

は難しいが、過去に利用していた場所として、どのような形で伝えることができるのかを検討したい。

問 以前に村内にあった温泉施設として、その源泉があつたということは村の宝である。この宝をどのように活用するか、村長の考えを伺う。

答 村内にあった温泉は、その状態が確認できていないことや現在の所有者の意向などもあることから、調査・研究に当たっては、今後の検討課題としたい。

問 広域避難計画の 実効性の定義は

答 実際に現れる効力や効果と認識

問 実効性という言葉は、計画の完成度を判定する上で重要なキーワードとなるが、最近では「未知のリスクを担保し得る有効性」のような意味合いで使われている。一般的な国語の辞書に記載されている意味は、「実際の効力や効果」で、未来は意図されておらず、計画策定前に不足があるようなニュアンスに違和感がある。

答 本来、実効性の確認は、計画策定後に逐次見直ししながら、磨き上げていくものと考えているが、広域避難計画の策



新政とうかい
みかみ おさむ 議員
三上 修



試験研究炉等の避難訓練
(3月21日那珂市総合公園)

定における「実効性」という言葉の定義は、どのように定められ解釈されているのか。

答 広域避難計画における「実効性」については、原子力災害対策指針等でキーワードとして用いられており、訓練に関する項目では「そもそも防災とは、新たに得られた知見や把握できた実態等を踏まえ、実効性を向上すべく不断の見直しを行うべきもの」といった形で使用されている。村ではこれら上位計画と解釈が異なるようう同様に使用している。

問 「処理水は安全」の チラシ回収を

答 チラシ回収について再度検討する



おおな みえこ 議員
大名 美恵子

問 文科省は全国の小中高校などに、「放射線副読本2021年改訂版」とともに、経済産業省と復興庁が作成したALPS処理水は「安全」とするチラシを、学校に直接郵送している。

答 これら記述は「汚染水の海洋放出は安全だ」との一方的な情報を子どもたちに教えることを、学校現場に強制するものではないか。

答 チラシは内容を確認してから配布すべきかどうかを検討する



復興庁処理水チラシ

るため、学校保管を指示した。チラシの内容は処理水を身近な問題の一つとして捉えることができる一方、海洋放水について国民の理解が必ずしも十分ではなく、風評対策等も検討されている。直接学校に配布する前に、教育委員会に事前の情報提供や協議する配慮が必要であったと考える。

問 配慮が必要だったと文科省に伝えてはどうか。また授業で使えないチラシは回収が必要ではないか。

答 県教委に要望し、回収については再度検討する。

問 ヤングケアラーの実態は如何に

答 支援必要な生徒の発見体制を強化



新政とうかい
たけべ しんいち 議員
武部 慎一

問 茨城県ではケアラー・ヤングケアラーに関する条例が制定された。ケアラーの状況について文部科学省、厚生労働省が調査報告書を公開。東海村における実態調査はどのようなに調査されるのか。村で想定している対応について考えを伺う。

答 最前線で子どもたちを見守る先生の力が必要。ケアラー自身が、ケアラーとは考えていない。支援の手が必要な時期に必要な人に繋がるのは大変難しい。村が行う主体的な取り組みについて考えを伺う。



みんなでヤングケアラーを支える社会を目指して(文部科学省 HP より抜粋)

口下で皆不安な時期、子どもたちをしっかりと見守ってほしい。

答 学級担任や養護教諭等複数の目で心配される児童生徒の家庭生活の状況を把握する。必要に応じて相談の機会を設け援助を必要とする家族やケアを行っている児童生徒の発見に努める。4月から福祉部総合相談支援課や子育て支援課子ども家庭総合支援拠点、社会福祉協議会と連携を深め、支援を要する子どもたちを迅速かつ適切に受け止める体制をより一層強化していく。

問 旧役場と 旧医師住宅跡地どうする

答 旧役場跡地は売却を検討する



新政とうかい
おおうち のりお
大内 則夫 議員

問 これらの土地は、旧シルバー人材センターの建物以外はさらに土地利用策を検討したようだが、利用計画がないのであれば売却も含めて検討しては。

答 旧役場の跡地（約1820坪）は民間に売却する方向で検討したい。旧医師住宅跡地（約770坪）については村松幼稚園の駐車場として利用したい。

問 公共施設へ向かう道路標識の設置

答 簡易な名称変更などは早急に対応



売却を視野に検討する旧役場跡地

問 新たな道路として、小松原・笠内線が延伸し、勝木田・下の内線が一部開通した。また、「歴史と未来の交流館」もオープンした。道路標識がない公共施設もあることから、公共施設へ向かう道路標識の見直しが必要では。

答 古い名称の道路標識は部分的に更新してきたが、新たな道路や公園など、さまざまな施設も整備される予定。案内標識は観光や防災に資する重要な施設となるので現状の把握を始め、対策を進めたい。

ロシアによるウクライナ侵攻に 断固抗議する決議を可決

東海村議会では、3月9日に「ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議」を全会一致で可決いたしました。

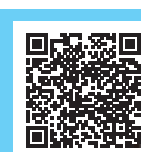
東海村議会議員会ではウクライナの人々を支援するために、義援金10万円を

ウクライナ大使館に贈りました。

25日の定例会最終日には、議員と職員が、ウクライナへの支援意志を表するため、ウクライナの国旗柄の缶バッジを着用して本会議に出席しました。



みなさんの写真を募集します。



〈応募方法〉メールまたは郵送でご応募ください。

〈郵送先〉〒319-1192 那珂郡東海村東海 3-7-1 東海村役場議会事務局

〈応募条件〉村内在住・在勤の方

〈必要事項〉①写真 ②応募用紙（議会事務局ホームページからダウンロードできます。）

〈メール先〉gikaijimu@vill.tokai.ibaraki.jp



表紙写真の紹介



シリーズ **未来へ**

お世話になった先生とお別れし4月からの新学年に向け、新しい先生との出会いに期待をふくらませ下校する子どもたち。いつまでも友達と仲良く、良き思い出をたくさんつっていきましょう。

傍聴から はじめよう!

どなたでも傍聴できます。
役場議会棟2階にお越しください。(受付は30分前から)

傍聴の定員は
20名

(感染症対策で人数を制限しています。)



6月定例会日程(予定)

村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中

期 日	時 間	内 容
6月1日(水)	午前10時～	開会
6月9日(木)	午前10時～	一般質問
6月10日(金)	午前10時～	一般質問
6月13日(月)	午前10時～	一般質問

期 日	時 間	内 容
6月14日(火)	午前9時～	予算決算委員会
6月15日(水)	午前10時～	予算決算委員会
6月20日(月)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。
※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。

委員会メンバーがかわりました

1 議会運営委員会 (任期2年) ◎委員長 ◇副委員長

委 員 会 名	人数	所 属 議 員 名	目 的
議会運営委員会	8人	◎飛田 静幸 大内 則夫 吉田 充宏 ◇河野 健一 恵利 いつ 寺門 定範 鈴木 昇悟 岡崎	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項

2 常任委員会 (任期2年)

委 員 会 名	人数	所 属 議 員 名	目 的
総務委員会	6人	◎河野 健一 村上 孝 ◇三上 修 恵利 いつ 飛田 静幸 吉田 充宏	・総合戦略部に属する事項 ・総務部の所管に属する事項 ・村民生活部の所管に属する事項 ・会計課の所管に属する事項 ・議会事務局の所管に属する事項 ・他の委員会の所管に属さない事項
文教厚生委員会	6人	◎大内 則夫 舩井 文夫 ◇笹嶋 士郎 植木 伸寿 鈴木 昇 阿部 功志	・福祉部の所管に属する事項 ・教育委員会の所管に属する事項
建設産業委員会	6人	◎寺門 定範 江田 五六 ◇武部 慎一 岡崎 悟 大名 美恵子 越智 辰哉	・産業部の所管に属する事項 ・建設部の所管に属する事項 ・農業委員会の所管に属する事項
一般会計 予算決算委員会	8人	◎鈴木 昇 村上 孝 武部 慎一 ◇植木 伸寿 恵利 いつ 吉田 充宏 飛田 静幸 河野 健一	・一般会計の予算及び決算に関する事項
特別会計 予算決算委員会	9人	◎笹嶋 士郎 舩井 文夫 阿部 功志 ◇岡崎 悟 大内 則夫 寺門 定範 大名 美恵子 江田 五六 三上 修	・特別会計及び企業会計の予算及び決算に関する事項

3 議会報編集委員会 (任期2年)

委 員 会 名	人数	所 属 議 員 名	目 的
議会報編集委員会	7人	◎植木 伸寿 恵利 いつ 笹嶋 士郎 ◇三上 修 河野 健一 村上 孝 吉田 充宏	・議会報発行に関して必要な事項を協議、調整すること